



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミライノベート
コード番号 3528 URL <https://mirainovate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 信彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411
四半期報告書提出予定日 2021年8月11日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,539	84.6	△17	—	53	—	521	—
2021年3月期第1四半期	834	158.0	△504	—	△699	—	△3,096	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 878百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,447百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.05	—
2021年3月期第1四半期	△6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	29,368	19,427	64.2	37.89
2021年3月期	35,030	18,541	51.3	36.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,868百万円 2021年3月期 17,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期の配当予想は現時点では未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,971	1.3	△165	—	△164	—	181	—	3.64
通期	8,328	△20.8	105	—	96	—	338	505.9	6.80

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2021年6月29日開催の第120回定時株主総会において、2021年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨の定款変更が承認可決されました。なお、1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	500,810,984株	2021年3月期	500,810,984株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,780,181株	2021年3月期	2,780,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	498,030,803株	2021年3月期1Q	444,310,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信巻末に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。今後の先行きについては、感染拡大の防止策とワクチン接種の促進、並びに各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されております。

そのような中、当社グループにおきましても、2021年3月21日に2回目の緊急事態宣言が解かれ業績の持ち直しの兆しが見えてきた矢先、4月25日から3回目の緊急事態宣言が約2ヵ月間ものあいだ発出され、グループ子会社で進めている各事業によってその影響が分かれる結果となりました。

株式会社グローバルズと株式会社ササキハウスにおいて進めている不動産事業においては、前連結会計年度からコロナ禍における在宅ワークの需要等により床面積の広い住宅の購入志向が上昇し、新築一戸建てやファミリー向け分譲マンションの売れ行きに回復の兆しが見えてきておりました。しかしながら3回目の緊急事態宣言を発端に、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大と先行き不透明な国内経済から、住宅業界においては購入志向の低下が再度現れてきており、今後はマンションや新築一戸建ての販売状況にも影響が生じてくるものと予想しております。また、昨今のウッドショックによる材料価格の高騰も徐々に表れ、その結果、新築一戸建ての着工時期が遅れ、竣工・引渡し時期の遅れにつながるなどの影響が徐々に顕在化してきております。そのため当社グループとしては、今後はエンドユーザー向けの分譲物件に加え、投資家等向けのマンションやアパートなどの1棟売却物件の件数を増やすことで、不動産事業全体の売上維持・拡大を図ってまいります。

株式会社日本エナライズで進めている再生可能エネルギー事業における太陽光発電においては、当第1四半期連結累計期間においても引続き好天に恵まれ、安定稼働した結果、想定どおりの発電・売電となりました。また、2021年6月11日には千葉県成田神崎プロジェクトを売却し開発利益を獲得した一方、同月28日には、セカンダリー案件として和歌山県の岩出プロジェクトを新たに取得しました。今後も引続き発電所の入替を適宜行い、将来キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。またバイオマス発電においては、ロシア工場における木質ペレットの製造が進んでおり、ロシアや韓国企業等へのスポット販売とともに、2021年4月からENGIE ENERGY MANAGEMENT SCRL社への長期供給契約による製造も開始しております。今後は、ロシア国内における新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつも、ロシアのパートナーと共に工場の製造量拡大に向け具体的な検討を始めてまいります。

株式会社オータスで進めている投資事業においては、前連結会計年度から事業を開始し、1ヵ月程度の短期間ではありましたが、有価証券取引により当社グループの連結業績に大きく貢献しました。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から保有する国内有価証券の時価下落により評価損が発生しております。今後は国内経済や市場動向等をより一層慎重に見定めたくうえで、保有銘柄の売却或いは購入銘柄の選定等、適時適切な投資判断を行ってまいります。

以上の結果、当社グループの2022年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は15億39百万円（前年同四半期は8億34百万円）、営業損失は17百万円（前年同四半期は5億4百万円の営業損失）、経常利益は53百万円（前年同四半期は6億99百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億21百万円（前年同四半期は30億96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分について、従来の「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」の3区分、及び「その他」を「不動産事業」に変更しております。

また、2021年2月に投資事業を目的とする会社を設立したことに伴い「投資事業」セグメントを新設しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
不動産販売事業 マンション分譲	自社開発マンションの建設分譲	不動産事業	不動産の開発・分譲・一棟販売、戸建住宅や商業施設の建築請負、不動産の賃貸
不動産販売事業 土地建物	宅地及び戸建住宅の販売、建物の一棟販売		
不動産販売事業 注文住宅	戸建住宅の建築請負、リフォーム工事		
その他	不動産賃貸業		
再生可能 エネルギー事業	太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業	再生可能 エネルギー事業	太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業
—	—	投資事業 (新設)	主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買

不動産事業

(マンション分譲)

首都圏を主な事業エリアとして、自社ブランド「グローバルマンション」の開発・分譲を行っております。

当第1四半期連結累計期間において24戸、10億92百万円の新規契約（前年同四半期は8戸、2億97百万円）を行うとともに、前期契約分を含め14戸を引渡し、売上高は5億78百万円を計上しております（前年同四半期は5戸、1億91百万円の売上高）。

(注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において12棟、3億4百万円の新規契約（前年同四半期は8棟、1億87百万円）を行うとともに、前期契約分を含め3棟を引渡し、売上高は4億33百万円を計上しております（前年同四半期は5棟、2億40百万円の売上高）。（リフォーム等を含む。）

(戸建分譲)

首都圏及び近畿圏を主な事業エリアとして、戸建分譲住宅の企画・販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において1棟、65百万円の新規契約を行うとともに、1棟を引渡し、売上高は44百万円を計上しております（売上高には戸建分譲に附帯する手数料収入等を含む。）

(商業用施設建築)

飲食店やアミューズメント施設等を中心とした、商業用施設の設計・施工を行っております。

当第1四半期連結累計期間において契約実績はなし、売上高は44百万円を計上しております。

(その他)

建物の一棟販売やマンション・戸建用地等の宅地の販売、自社所有不動産の賃貸等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において1億21百万円の売上高を計上しております（前年同四半期は4百万円の売上高）。

以上により、不動産事業合計の売上高は12億22百万円、セグメント損失は16百万円を計上しております（前年同四半期は4億37百万円の売上高、3億90百万円のセグメント損失）。

再生可能エネルギー事業

(太陽光発電)

日本国内において、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、8ヵ所（合計パネル出力26.15MW）の発電所が稼働しております。

(バイオマス発電)

ロシアにおける木質ペレットの製造等、バイオマス発電関連事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、1万2千トン強の製造をしております。

以上により、再生可能エネルギー事業合計の売上高は5億9百万円、セグメント利益は3億41百万円を計上しております（前年同四半期は3億97百万円の売上高、1億88百万円のセグメント利益）。

投資事業

主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては△1億91百万円の売上高、セグメント損失は1億92百万円を計上しております（前年同四半期は売上高、セグメント利益共に実績はありません）。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億61百万円減少して293億68百万円となりました。これは、国内上場株式の新規取得により有価証券及び投資有価証券が増加したものの、稼働中の太陽光発電所を売却したことに伴い、発電所設備等の有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65億48百万円減少して99億40百万円となりました。これは、借入金の返済や社債の償還並びに工事未払金等の買掛債務の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加して194億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、通期において営業利益1億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億38百万円を予想しており、6期ぶりに営業利益となる見込みです。当社グループとしましては、引続き既存事業の収益基盤を拡大させる一方、積極的にM&Aを行うことで更なる業績の拡大に努めてまいります。

なお、中期経営計画につきましては、当社グループの再編、グループ会社の各事業における市場環境の動向、並びに新型コロナウイルス感染症による影響等を総合的に考慮した結果、中期経営計画の策定には不確定要素が多く、より機動的な経営のため、単年度の数値計画にとどめております。新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、開示ができる状況になりましたら改めて速やかにお伝えいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593,486	7,994,190
受取手形及び売掛金	217,820	—
完成工事未収入金	3,865	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	185,503
有価証券	881,926	1,420,150
販売用不動産	7,044,951	6,781,271
仕掛販売用不動産	1,780,428	2,497,775
開発用不動産	459,641	752,986
未成工事支出金	66,545	3,329
原材料及び貯蔵品	2,086	2,661
その他	585,931	1,110,227
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	20,635,783	20,747,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,853	70,919
機械装置及び運搬具（純額）	8,608,821	1,770,464
工具、器具及び備品（純額）	5,498	7,013
土地	390,074	151,689
リース資産（純額）	2,481	2,192
有形固定資産合計	9,092,729	2,002,280
無形固定資産		
のれん	346,804	340,611
ソフトウェア	50,472	47,926
その他	215,292	212,154
無形固定資産合計	612,568	600,692
投資その他の資産		
投資有価証券	222,029	1,856,895
出資金	1,473,415	1,510,763
長期貸付金	199,278	136,855
関係会社長期貸付金	2,341,749	2,341,749
繰延税金資産	147,153	98,977
その他	505,556	272,742
貸倒引当金	△200,170	△199,936
投資その他の資産合計	4,689,012	6,018,047
固定資産合計	14,394,310	8,621,020
資産合計	35,030,093	29,368,215

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,525	53,233
工事未払金	139,831	126,258
短期借入金	115,000	144,700
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,838	986,047
未払法人税等	184,195	250,239
未成工事受入金	136,636	—
契約負債	—	108,799
賞与引当金	18,500	8,130
完成工事補償引当金	2,257	1,838
その他	588,375	555,291
流動負債合計	2,642,160	2,299,537
固定負債		
社債	190,000	165,000
長期借入金	12,401,843	6,521,301
退職給付に係る負債	182,805	192,230
資産除去債務	299,010	70,408
繰延税金負債	110,178	183,864
その他	662,881	508,140
固定負債合計	13,846,718	7,640,945
負債合計	16,488,879	9,940,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	12,086,958
資本剰余金	3,913,681	3,913,681
利益剰余金	2,178,963	2,708,710
自己株式	△140,421	△140,421
株主資本合計	18,039,182	18,568,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,197	319,799
為替換算調整勘定	△35,624	△19,848
その他の包括利益累計額合計	△56,821	299,950
新株予約権	558,853	558,853
純資産合計	18,541,213	19,427,732
負債純資産合計	35,030,093	29,368,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	834,096	1,539,920
売上原価	820,288	1,083,712
売上総利益	13,808	456,208
販売費及び一般管理費	518,695	473,574
営業損失(△)	△504,887	△17,366
営業外収益		
受取利息	26,471	52,134
受取配当金	84,043	5,126
持分法による投資利益	—	108
匿名組合投資利益	46,977	20,187
貸倒引当金戻入額	1,962	234
その他	6,480	54,029
営業外収益合計	165,935	131,819
営業外費用		
支払利息	45,063	50,660
持分法による投資損失	297,740	—
借入手数料	7,727	3,527
為替差損	7,153	1,105
その他	3,082	6,122
営業外費用合計	360,766	61,416
経常利益又は経常損失(△)	△699,719	53,036
特別利益		
固定資産売却益	2,425	—
投資有価証券売却益	84,212	30,041
関係会社出資金売却益	—	645,612
新株予約権戻入益	3,200	—
役員退職慰労引当金戻入額	23,865	—
特別利益合計	113,703	675,653
特別損失		
固定資産売却損	—	7,447
固定資産除却損	212	272
減損損失	3,840	—
投資有価証券評価損	1,952,490	—
出資金評価損	487,344	—
特別損失合計	2,443,888	7,719
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△3,029,903	720,971
匿名組合損益分配額	28,569	19,601
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,058,473	701,369
法人税等	37,771	179,643
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,096,245	521,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,096,245	521,725

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,096,245	521,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648,552	340,996
為替換算調整勘定	851	21,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△856	△5,541
その他の包括利益合計	1,648,547	356,772
四半期包括利益	△1,447,697	878,497
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,447,697	878,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、2021年6月29日開催の第120回定時株主総会決議により、資本金の額の減少の効力発生日（2021年8月1日）をもって、資本金残高は100,000千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しました。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は265,090千円増加し、売上原価は210,285千円増加し、販売費及び一般管理費は3,200千円減少し、営業損失は58,004千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,004千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,020千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」、「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて）

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

（株式併合）

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、2021年6月29日開催の第120回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

（1）株式併合の目的

本件は、当社の普通株式10株を1株にする株式併合を実施するものであります。

当社の発行済株式総数は、2021年6月30日現在で、500,810,984株となっております。また、当社発行の未行使新株予約権（当社普通株式：201,971,928株）を加えた場合には、702,782,912株となります。この株式数は当社の事業規模及び同業他社の状況から見て多い状態にあると考えております。

また、2021年5月11日現在の当社株価終値（36円）では投資単位（1単元100株）当たりの金額は3,600円となり、東京証券取引所の有価証券上場規程における望ましいとされる投資単位5万円以上50万円未満の水準を大きく下回っている状況となっております。

当社としましては、1円当たりの株価変動率が相対的に大きい現在の株価水準が続いた場合、投機対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般の投資家の皆様への影響が小さくないと認識しております。

このような状況を踏まえ、10株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

（2）株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の割合 10株につき1株の比率をもって併合いたします。

（2021年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数が基準となります。）

③効力発生日 2021年10月1日

④併合により減少する株式数

ア 併合前の発行済株式総数(2021年6月30日現在)	500,810,984株
イ 併合により減少する株式数	450,729,886株
ウ 併合後の発行済株式総数	50,081,098株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合比率に基づき算出した理論値です。

⑤併合後の発行可能株式総数

ア 併合前の発行可能株式総数(2021年6月30日現在)	870,000,000株
イ 併合後の発行可能株式総数	87,000,000株

（注）発行可能株式総数についての定款規定は、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に変更されます。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△69円69銭	10円48銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果をもっている潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 新株予約権の権利行使価額の調整

本株式併合に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額について、2021年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

発行決議日（付与対象者の区分）	調整前 権利行使価額	調整後 権利行使価額
第2回新株予約権（ストック・オプション） 2013年6月26日定時株主総会及び2013年10月18日取締役会決議 （当社取締役、監査役及び従業員）	55円	550円
第3回新株予約権 2015年11月17日取締役会決議	49.2円	492円
第4回新株予約権（ストック・オプション） 2015年12月16日取締役会決議（当社取締役及び従業員）	48円	480円
第5回新株予約権（ストック・オプション） 2018年6月28日取締役会決議 （当社取締役、従業員及び子会社の役員）	49円	490円

(6) 主要日程

2021年5月12日	取締役会決議
2021年6月29日	株主総会決議
2021年10月1日（予定）	株式併合の効力発生日

(7) その他 当社の単元株式数は100株のまま、変更はありません。

2022年3月期 第1四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、投資事業において、保有有価証券の時価下落をマイナスの売上高として計上したものの、マンション分譲事業、注文住宅事業ともに前年同期を上回るとともに、前連結会計年度において連結子会社化した株式会社グローベルスの業績が不動産事業に加わったことや、太陽光発電を主とした再生可能エネルギー事業が引続き堅調に推移したことから、両事業が前年同期を上回り、グループ全体で対前期 7億 5百万円の増収となる 15億39百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、グループ全体での販管費の削減に加え、ロシアでの木質ペレット製造プロジェクトに係る持分法投資損益が改善し、また稼働中の太陽光発電所の売却益を特別利益に計上したこと等により、第1四半期としては2期振りの黒字化となる 5億21百万円の利益を計上しました。

1. 連結業績の推移

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
売上高	1,648	1,843	323	834	1,539	84.6	10,510
営業利益	△ 303	△ 749	△ 839	△ 504	△ 17	-	△ 395
経常利益	△ 120	△ 557	△ 18	△ 699	53	-	△ 586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 249	△ 599	27	△ 3,096	521	-	55
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.47	△ 1.36	0.06	△ 6.97	1.05		0.12

(個別業績の推移)

	2021年3月期 第1四半期 累計期間	2022年3月期 第1四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
売上高	200	681	240.4	4,578
営業利益	△ 707	△ 150	-	△ 1,106
経常利益	△ 404	32	-	△ 343
四半期(当期)純利益	△ 2,855	454	-	266
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 6.43	0.91		0.56

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
不動産(販売)事業							
マンション分譲	259	864	465	191			
土地建物	-	-	-	-	1,222	182.4	8,758
注文住宅	129	147	152	240			
再生可能エネルギー事業	158	169	212	397	509	28.3	1,367
投資事業	-	-	-	-	△ 191	-	384
アセットマネジメント事業	113	△ 355	△ 511	-	-	-	-
建設事業	977	1,030	-	-	-	-	-
計	1,637	1,857	319	829	1,539	85.5	10,510
その他	10	8	3	4	-	△ 100.0	-
セグメント間取引消去	-	△ 22	0	-	-	-	-
合計	1,648	1,843	323	834	1,539	84.6	10,510

(2) 営業利益

	2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 2021年3月期 通期
不動産(販売)事業							
マンション分譲	△ 61	10	△ 17	△ 190			
土地建物	-	-	-	△ 174	△ 16	-	△ 313
注文住宅	△ 49	△ 47	△ 57	△ 28			
再生可能エネルギー事業	72	42	64	188	341	81.0	466
投資事業	-	-	-	-	△ 192	-	197
アセットマネジメント事業	59	△ 453	△ 569	-	-	-	-
建設事業	7	△ 29	-	-	-	-	-
計	28	△ 478	△ 579	△ 204	132	-	351
その他	4	1	1	2	-	△ 100.0	-
のれんの償却額	△ 49	△ 38	△ 1	△ 6	-	-	△ 25
全社費用	△ 286	△ 233	△ 260	△ 295	△ 150	-	△ 721
合計	△ 303	△ 749	△ 839	△ 504	△ 17	-	△ 395